

教育研究業績書

2023年 5月 1日

氏名 遠山景広

研究分野	研究内容のキーワード	
1. 福祉社会学	子育て支援 家庭支援 社会的孤立	
2. 都市社会学	社会関係資本 地域社会	
教育上の能力に関する事項		
事項	年月日	概要
1 教育方法の実践例 1. 「アンケート作成法」の学生指導 (札幌大谷大学 地域社会学科非常勤講師)	2017年4月～ 現在	量的調査の実施に至るまでの知識に加え、実践の直前段階までのプロセスを体験することを目的とする授業であり、最終的にはプレ調査の実施を行うことで、実際の調査に近い状況で実践的な改善案を得られるよう企図している。アンケートを作成する過程では、授業時間内外の個別の対応に加え、グループワークを定期的に活用している。さらに、学生間の相互評価やより客観的な視点を持てるよう試みている。
2. 「社会調査法演習」の学生指導(札幌大谷大学 地域社会学科 非常勤講師) *2019年度までは教員2名体制で量的調査班・質的調査班に分かれて実施、量的調査班を担当	2018年4月～ 現在	上記アンケート作成法を含む、社会調査にかかわる3つの授業を履修したうえで、調査の実践から分析・報告までを実施していく授業であり、最終的には全員で報告書にまとめることが目的となる。調査の実践が必須となるため、異なる調査法の採用者同士で調査方法や質問項目に関する検討を行う(～2019年度)、グループワークによる質問等の言葉遣いの修正や対面時の注意事項の確認など、調査対象者との接触を意識した組み立てを行っている。授業終了時には、履修学生ならびに履修学生の指導教員、履修要件の3つの授業の担当教員などにも参加を依頼した報告会も実施している。これは、学生に結果をまとめる・公表する過程の経験を持たせるとともに、学生の関心や論法などを共有することで卒業論文など他の指導にも活用してもらうことを意図している。
3. 「社会福祉調査」の学生指導(藤女子大学 人間生活学部 非常勤講師) (*2019年より社会調査士A科目へ移行)	2018年9月～ 2022年9月	社会調査の基礎的な事項と知識を習得するための授業であり、調査とその結果をいかにみる必要があるかに重点を置いた授業を実施している。論文や報告書など実際の調査結果を参照しながら、その結果がどのようなプロセスを経て示されているか、また結果をどのようにみるかを重視して知識の習得を図る。また2021年度はオンデマンド授業であったため、Glexaの一部を使用した課題の提出とフィードバックを行った。
4. 「児童家庭福祉(*現：こども家庭福祉)」の学生指導(北翔大学 教育文化学部 非常勤講師)	2019年9月～ 2022年3月	保育士養成課程の必修科目である。現代社会の家族や子育ての在り方、子育てや家族など社会の変化の背景、さらに子どもをと子育て家庭を支える諸制度について理解することを目的とする。特に1990年代以降に確立した子どもの権利から、現代社会の子どもを取り巻く課題を検討できるよう促しつつ、子どもと家庭、地域社会など多岐にわたる現代の保育の専門性への理解を深めるよう指導した。

事 項	年月日	概 要
5. 「家庭支援論(*現：こども家庭支援論)」の学生指導(北翔大学 教育文化学部 非常勤講師)	2019年9月～ 2022年3月	保育士養成課程の必修科目である。現代社会の家族の役割などの社会の変化を踏まえ、子育て支援の意義を学ぶことを目的とする。昨今の子ども・子育てにかかわる実際の案件、子育てひろば等での教員の体験などを活用し、現代社会の子ども・子育てにかかわる課題と対応する方法について検討していく。グループワークも併用しながら、様々な家庭の事情や背景を多様な視点から把握する機会を作ることで、子どもや家庭に寄り添うことの意味を理解し具体的な方法をイメージできるよう促した。オンデマンド環境では学生間の意見交換の機会が不足するため、課題の成果を共有することで可能な限りこの機会を補えるよう努めた。
6. 「アンケート調査の技法」の学生指導(藤女子大学 人間生活学部 非常勤講師) (*社会調査士E科目)	2021年4月～ 2021年9月	統計ソフトRを活用し、複数の変数を用いた分析ならびに結果をまとめる方法を習得することを目的とする授業である。分析方法への理解(講義)とRの操作方法(実習)を併用し、変数の性質に合わせた適切な分析の実施と文章による結果のまとめを繰り返し、分析のプロセスを理解できるよう指導する。また2021年度はオンライン授業であったため、Glexaの一部を使用した課題の提出とフィードバックを行った。
7. 「児童家庭福祉論」の学生指導(藤女子大学 人間生活学部 非常勤講師)	2021年4月～ 2021年9月	社会福祉士養成課程の必修科目である。現代社会の家族や子育ての在り方、子育てや家族など社会の変化の背景、さらに子どもの権利をはじめとする子どもをと子育て家庭を支える諸制度について理解することを目的とする。特に社会福祉士として子育て家庭に向き合う上で、ソーシャルワークの重要性と連携先への理解を深めるよう配慮した。2021年度はオンデマンド授業であったため、Glexaの一部を使用した課題の提出と個別のフィードバックを行った。
8. 「子ども家庭支援論」の学生指導(札幌学院大学 非常勤講師)	2021年4月～ 2021年9月	保育士養成課程の必修科目である。現代社会の家族の役割などの社会の変化を踏まえ、子育て支援の意義を学ぶことを目的とする。昨今の子ども・子育てにかかわる実際の案件、子育てひろば等での教員の体験などを活用し、現代社会の子ども・子育てにかかわる課題と対応する方法について検討していく。グループワークも併用しながら、様々な家庭の事情や背景を多様な視点から把握する機会を作ることで、子どもや家庭に寄り添うことの意味を理解し具体的な方法をイメージできるよう促した。オンデマンド環境では学生間の意見交換の機会が不足するため、課題の成果を共有することで可能な限りこの機会を補えるよう努めた。また、moodleを用いた課題の提出と個別のフィードバックを行った。
9. 「保育相談支援」の学生指導(札幌学院大学 非常勤講師) (*新旧カリキュラム)	2021年9月～ 2022年3月	保育士養成課程の必修科目である。保育者の基本的姿勢を前提とし、子育て家庭の相談に対応する実践的な方法に触れながら、多様なニーズへの対応方法と支援計画の流れを習得することを目的とする。事例検討を多用して、各回の内容にかかわる援助・支援への理解を深めるよう促した。さらに、時には個別に検討した内容を共有するファイルを作成することで、オンデマンド環境で不足する学生間の意見交換の機会を可能な限り補えるよう努めた。オンデマンド授業であったため、moodleを用いた課題の提出と個別のフィードバックを行った。 (2019～21年度の全ての授業に共通) 非常勤講師として携わっている関係上、質問への対応を対面で行う機会が限られる。そのため、①メールによる対応と②GoogleFormを使用した授業コメントを採用し、学生からの質問対応の幅を広げつつ学生の各授業への関心を知ることが試みている。

事 項	年月日	概 要
10. 「子ども家庭支援論」の学生指導 (札幌大谷大学短期大学部)	2022年4月～ 現在	保育士養成課程の必修科目である。現代社会の家族の役割などの社会の変化を踏まえ、子育て家庭への支援の意義を学ぶことを目的とする。昨今の子ども・子育てにかかわる実際の案件、子育てひろば等での教員の体験などを活用し、現代社会の子ども・子育てにかかわる課題と対応する方法について検討していく。本学の子育て支援センターでの実習、並びに次項11番の子育て支援での学びと併せて、様々な家庭の事情や背景を多様な視点から把握する機会を作り、子どもや家庭に寄り添うことの意味を理解し具体的な方法をイメージできるように促した。フィードバックは、授業内でのグループワークやコメントへのレスポンス等を通して行った。
11. 「子育て支援」の学生指導 (札幌大谷大学短期大学部)	2022年4月～ 現在	保育士養成課程の必修科目である。保育者の基本的姿勢を前提とし、子育て家庭の相談に対応する実践的な方法に触れながら、多様なニーズへの対応方法と支援計画の流れを習得することを目的とする。グループでの事例検討、並びに検討内容のシェアを通して、自身が現場に出た際の支援・対応の仕方について、各回の内容にかかわる理解を深めるよう促した。また、意見交換を通し連携や協働の方法、事例の見方や考え方が多様にできることを学び、保育者としての幅を広げられるよう企図した。
12. 「子ども家庭支援の心理学」の学生指導 (札幌大谷大学短期大学部)	2022年4月～ 現在	保育士養成課程の必修科目である。心理学担当の教員と分担し、家庭(親・保護者など子どもの周囲の人々)の考え方に影響を与える社会環境についての学びを担当した。家族や子育てを取り巻く環境の変化の中で、親であることや親になること、親をすることの難しさが社会の中でどのように表れているかを学び、個人・グループでの検討を通して子育ての「心」に対する理解を深められるよう促した。
13. 「社会福祉」の学生指導 (札幌大谷大学短期大学部)	2022年4月～ 現在	保育士養成課程の必修科目である。子ども福祉に限らず社会福祉全体の理念や基礎的な考え方を学び、子ども家庭福祉の必要性や法制度の在り方を理解することを目的とする。さらに、現代社会における課題とその背景と、社会福祉の歴史を併せてみることで、福祉者としての基本的姿勢と課題へのアプローチ方法を習得する土台を形成する。
14. 「特別研究Ⅰ 子育て支援・特別支援」の学生指導 (札幌大谷大学短期大学部)	2022年4月～ 現在	本学独自の必修科目であり、報告者は子育て支援を主に担当する。別項の「子育て支援」は大人数での座学であり、グループワーク・事例検討を行うなど、学生相互の意見交換を中心とする。対して特別研究Ⅰでは、実際の現場へ足を運び体験することにより、知識的な理解に経験的な理解を添え、より深く子育てと子育て支援を知ることを目的としている。現場での経験、理論や場づくりの工夫などの学習を往復することを通して、保育士に求められる子育てを支える社会作りのあり方を学ぶ機会としている。
15. 「子育て支援特論Ⅰ」の学生指導 (札幌大谷大学短期大学部 専攻科)	2022年4月～ 現在	専攻科の選択科目である。本科2年での子育て支援や子ども福祉関係の授業内容を踏まえ、実践と理論の両面から子育て支援について学んでいく。さらに、本学の子育て支援センターでの多胎児の会での実習を通し、より個別的なニーズを捉える機会としつつ、ニーズの根源と解決の方法について理解を深める。これらを通し、子育てを支える社会の在り方、実現方法について意見をまとめる力を養えるよう促した。

事項	年月日	概要		
16. 「子育て支援特論Ⅱ」の学生指導 (札幌大谷大学短期大学部 専攻科)	2022年4月～ 現在	専攻科の選択科目である。本科2年及び専攻科の前期授業での学びを踏まえ、子育て家庭のニーズを掴む方法、現場での実践をより深く理解することを目的とする。子育ての多様さと支援の在り方の多様さ、その中でも押さえるべき基礎とは何か、それぞれの視点も踏まえて検討するよう促した。また、上記学修を円滑にするために、本学の子育て支援センターでの多胎児の会での実習も継続し、検討内容と現場の往復が可能になるよう配慮した。		
2 作成した教科書, 教材		なし		
3 教育上の能力に関する大学等の評価		上記授業についての学生からの評価は、概ね教員の指導に対する熱意と双方向性への評価が高めに得られている(2019年度の北翔大学「児童家庭支援論」など)。		
4 実務の経験を有する者についての特記事項		なし		
5 その他		なし		
職務上の実績に関する事項				
事項	年月日	概要		
1 資格, 免許	2009年3月25日 2011年3月25日 2011年3月25日 2016年6月1日 2016年10月16日	高等学校教諭一種免許状(地理歴史) 取得 中学校教諭専修免許状(社会科) 取得 高等学校教諭専修免許状(公民) 取得 社会調査士・専門社会調査士 取得 (一般社団法人 社会調査協会) 地域子育て支援士(第2種) 取得 (子育てひろば全国連絡協議会)		
2 特許等		なし		
3 実務の経験を有する者についての特記事項		なし		
4 その他		なし		
研究業績等に関する事項				
著書, 学術論文等の名称	単著・共著の別	発行又は発表の年月	発行所, 発表雑誌等又は発表学会等の名称	概要
(著書) 1. ウェルビーイングの社会学 (櫻井義秀編著)	共著	2022年11月	北海道大学出版会 298頁	第3章「子どもの貧困」pp. 37-54. 2014年に発行された『アンビシャス社会学』の後継本。担当章では、まず子どもと貧困の問題に関する基本的な知識を紹介した。さらに、子どもの貧困を社会的な問題として捉えるための視点を持つことを意識した内容を掲載した。
(学術論文) 1. 「生活基盤としての社会的共通資本の機能」	単著	2013年12月	『研究論集』第13号, pp. 417-436 : 北海道大学大学院文学研究科	札幌市での子育て支援調査を通して、社会的共通資本と社会関係資本の概念を比較・関連させた理解の枠組みとして捉え、個人は施設-社会的共通資本の利用を通して、社会関係資本の形成機会を得ていることを提示した。
2. 「大都市における子育て家族の社会的孤立要因:SSP2015を用いた地域信頼度の分析より」	単著	2016年12月	『研究論集』第16号, pp. 209-230 : 北海道大学大学院文学研究科	子育て家庭、中でも母親は社会的に孤立のリスクが高いとされる。地域社会との関係性を軸に、子育て家庭の孤立リスクについて、都市規模および子どもの年齢層ごとに差異がみられるか分析を行い、その要因について検討した。

著書, 学術論文等の名称	単著・ 共著の別	発行又は 発表の年月	発行所, 発表雑誌等 又は発表学会等の名称	概 要
(学術論文) 3. 「子育てサロンの利用 状況にみる母親の子 育て意識の相違」	単著	2020年6月	『現代社科学研究』第33 巻, pp. 23-42 : 北海道社 会学会	子育て家庭の社会的孤立は現代 の課題である。その対策の1つが地 域子育て支援拠点事業であるが、 その利用は母親の子育て意識にど のような影響を与えているか。孤 立感などの子育ての負担感を軸 に、拠点の利用経験により特徴的 な意識構造が見られるかを検討し た。
(口頭発表) 1. 「フィンランドの家族 政策における普遍性 と家族の変容: 子育て 支援の現状と家族の 課題」	単独発表	2012年6月9日	北海道社会学会第60回 大会, 於 國學院大學北 海道短期大学部	フィンランドの家族政策のう ち、子育て支援政策について、年 金庁の統計データより対象の普遍 性を検証し、その上で物質的な支 援制度の充足に対しwell-beingの ような精神的な面については支援 が不足している可能性を指摘し た。
2. 「社会的共通資本を通 じた社会関係資本の 形成」	単独発表	2013年6月8日	北海道社会学会第61回 大会, 於 北海道大学	社会的共通資本の機能を子育て 支援の面から捉え、まず人と人との 関係性を基礎とする社会との接 点としての役割も担うことを提示 した。そのうえで、社会的共通資本 のような公的支援が、私的な個人 間の支援を生み出す空間となり得 る可能性について論じた。
3. 「社会的共通資本とし ての子育て支援施設 の機能」	単独発表	2013年10月12 日	日本社会学会第86回大 会, 於 慶応大学	社会的共通資本の機能を育児支 援から捉え、人と人との関係性を 基礎とする社会との接点としての 役割も担うことを提示し、社会的 共通資本のような公的支援が、私 的な個人間の支援を生み出す空間 となり得ることを論じた。
4. 「子育て支援者のネッ トワーク促進機能」	単独発表	2014年9月6日	家族社会学会第24回大 会, 於 東京女子大学	子育て支援には、近隣の子育て 世代など多様な人々とのつながり を得る場としての役割が期待され る。特に施設のスタッフが、他者との 関係を仲介する役割を担うとの 仮説から、NPOの事例研究より具 体的な仲介の手法を分析した。
5. “The role of public support and support staff for Child-rearing”	単独発表	2015年2月2日	The 1st East Asian Conference for Young Sociologists 2015, at Yonsei University	公的支援及び支援者が子育てに おいて果たす役割は、利用者の需 要とどのように整合し、また支援 内容を変化させていく可能性を有 するか。札幌市の地域子育て支援 を利用する親子の実態から検討し た。 (*2014年9月の家族社会学会報告 の改訂版)

著書, 学術論文等の名称	単著・ 共著の別	発行又は 発表の年月	発行所, 発表雑誌等 又は発表学会等の名称	概 要
<p>(口頭発表)</p> <p>6. 「都市における未就学児の母親の孤立に関する分析」</p> <p>7. “Are the risk of isolation higher for the family with children in urban area?”</p> <p>8. 「子育てサロンの利用と社会関係資本の形成-札幌市における乳幼児保護者調査より」</p> <p>9. 「子育てサロンの利用ニーズと祖父母の支援の関係」</p>	<p>単独発表</p> <p>単独発表</p> <p>単独発表 *連続報告</p> <p>単独発表</p>	<p>2016年10月8日</p> <p>2017年2月6日</p> <p>2017年6月10日</p> <p>2019年6月1日</p>	<p>日本社会学会第89回大会, 於 九州大学</p> <p>The 3rd East Asian Conference for Young Sociologists 2017, at Tohoku University</p> <p>北海道社会学会第65回大会, 於 北海道情報大学</p> <p>北海道社会学会第67回大会, 於 北海道大学</p>	<p>都市部では、コミュニティの衰退等が原因で子育て家庭、特に母親が子どもとともに孤立することが指摘されてきた。この点を統計的な手法を用いて検証し、特に未就学児の母親に顕著であることを明らかにしたうえでその要因について論じた。</p> <p>現代日本の課題の1つである子育て家庭の孤立について、都市部での生活がリスクとなりえるのか。子どもを抱える家庭の日常生活での孤立リスクについて、都市規模を中心とした「地域」との関係性について検討を行った。 (*2016年10月の日本社会学会報告の改訂版)</p> <p>地域子育て支援拠点事業(2007～)は、親子の交流の促進やそれに伴う精神的な負担の軽減が挙げられている。では、実際にどのような場合に「関係作り」につながっているのか、サロンの利用状況や運営主体を中心に検討した。</p> <p>地域子育て支援拠点事業(子育てサロン)は、主に専業主婦が利用しやすいとされる。そこで、札幌市のNPO法人において、有職者の利用可能性を拡げる夜間の子育てサロンを実施し同時に市内でニーズ調査を行った。その結果からニーズ自体の有無、さらに祖父母の支えの有無などを中心にニーズが変化条件を検討した。</p>
<p>(報告書)</p> <p>1. 「夜の子育てサロンのニーズに関するアンケート」 *添付業績③</p>	<p>単独</p>	<p>2018年9月</p>	<p>ドコモ市民活動団体助成事業(非公開) *NPO「ねっこぼこのいえ」(札幌市)の助成事業認定を受け、同NPOより調査の実施報告を委託され作成</p>	<p>通常日中のみ開催される地域子育て支援拠点事業は、日中のみ利用できる家庭しかカバーできない。しかし夜間の利用ニーズは潜在しているのではないかとの考えの元、札幌市内の乳幼児を育てている家庭にアンケートを実施し、高い利用ニーズがあることや利用の際の希望などを確認した。また、試験運用中の夜の子育てサロンの利用者より「子育てサロンが夜間開催されること」の意味を確認し報告した。</p>